

おおくま

福島県大熊町
議会だより

2019

令和元年
11月1日発行

No.51

題字 熊町小学校6年 たなか ひろたか 田中 大空さん (平成28年度当時)

まえ、まえ、まえ~~~~



晴天のもと 顔晴ろう大熊っ子大会 (神旗争奪戦 in 河東)

9月
定例会

- 支出総額307億8244万円を認定 ③
- 期限前に早めの手続きを (生活サポート補助金) ... ⑤
- フリーダイヤル・タブレット廃止 ⑦
- 町政を問う 5人が一般質問 ⑧
- サークル紹介 おおくま中通り会 ⑩

令和元年9月定例会 帰町元年 復興へ前進

令和元年9月定例会は9月10日から20日までの11日間の日程で開催されました。

第1日目に、渡辺町長から条例制定および一部改正、教育委員会委員の任命、平成30年度一般会計および特別会計決算認定、令和元年度一般会計補正予算など28議案が一括提案されました。

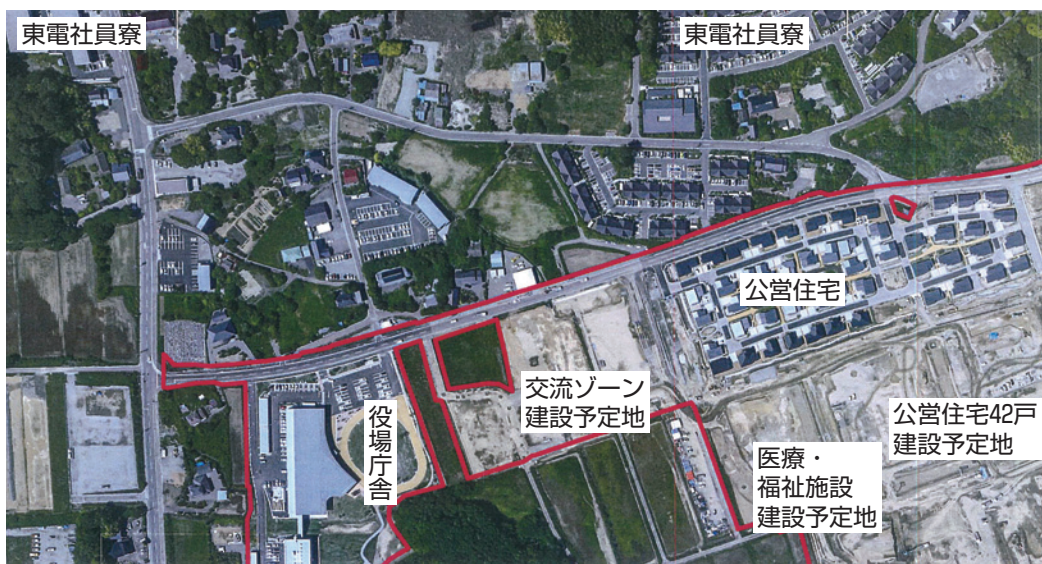
第2日目は、5人が一般質問を行い、特定復興再生拠点区域（熊町）の計画変更、今後の医療、介護施策、町の避難計画策定と避難訓練の実施、日隠山登山道の整備、職員の人タルヘルス対策などを取り上げ町政をただしました。

第3日目以降は、全員協議会で議案審議を行いました。

第10日目に本会議を行い、条例制定および一部改正、教育委員の選任同意、平成30年度一般会計認定など18議案を審議し、全会一致で可決しました。

最終11日目は、令和元年度一般会計補正予算など10議案、特別功労表彰同意2議案が追加され、12議案を審議し全議案とも全会一致で可決閉会しました。

なお、今回の傍聴者は延べ46人でした。



町での生活が始まりました（役場周辺の航空写真）

完成 復興再生拠点整備 新庁舎建設 追加I-C整備

平成29年度当初に着手した大川原地区復興再生拠点整備、新庁舎建設、大熊追加I-C整備事業が、予定通り平成30年度末までに完成しました。

復興拠点整備

22億6900万円

造成工事18・3路、公共施設整備工事など

新庁舎建設

29億4224万円

新庁舎建設、庁舎システムネットワーク導入委託など

大熊I-C整備

25億5821万円

追加I-C建設関係業務負担金、用地購入費、支障物件移転補償、町道工事用道路整備など

下水処理施設管路30km調査 たわみ2.4km 破損362カ所確認



生活に下水道はかせない

○第6処理区域（下野上、熊、大和久、野馬形）
調査内容

管路の目視調査	30 KM
管路テレビカメラ調査	15 KM
マンホール調査	941カ所

調査結果

本管たわみ	2.4 KM
管路接手部すれ、破損、浸水	314カ所
マンホール取手すれ、破損、浸水	48カ所

特定復興再生拠点整備が進む中、帰町に向けて町内最大処理施設の新町処理区域（熊町幼稚園下）の管路調査を実施しました。管路目視調査30km、テレビカメラ調査15kmを実施した結果362カ所の破損、浸水を確認しました。

調査の結果、下水道については当面、世帯毎の浄化槽で対応し、帰町状況に応じて管路の修復、処理施設の整備をしていくとの意向を確認しました。

支出総額307億8244万円を認定

一般会計の支出総額は、大川原地区復興事業、大熊追加IC建設など大規模事業および特定原子力施設交付金、帰還環境交付金など基金積立金により307億8244万円の大型決算となり審議の結果認定されました。

特別会計の支出総額は、下水処理施設健全性調査のため、特定環境保全公共下水道事業特別会計が8576万円、国民健康保険が23億4877万円、介護保険事業が12億392万円など11特別会計についても審議の結果、全議案とも全会一致で認定されました。

平成30年度会計別決算状況

会計名	収入総額	支出総額	差引き	前年支出総額
一般会計	336億9104万円	307億8244万円	29億 860万円	197億9133万円
坂下ダム施設管理	5374万円	4922万円	452万円	4424万円
国民健康保険	23億8697万円	23億4877万円	3820万円	26億5231万円
奨学金貸与	4324万円	4044万円	280万円	1120万円
地域下水道事業	191万円	191万円	0	213万円
環境保全公共下水道	8576万円	8576万円	0	2786万円
農業集落排水	299万円	299万円	0	2446万円
住宅団地造成	5万円	5万円	0	5万円
工業団地造成	5万円	5万円	0	5万円
中央台霊園管理	76万円	70万円	6万円	7万円
介護保険事業	12億5980万円	12億 392万円	5588万円	12億2137万円
介護保険サービス	654万円	615万円	39万円	570万円
後期高齢者医療	2641万円	2595万円	46万円	2544万円

(万円未満四捨五入)

補助団体

補助金に依存しない運営を 透明性公平性に一層努めること

吉田代表監査委員より、決算および基金運用状況、補助団体に対する団体運営や事業展開などの意見書が提出されました。
主な内容を報告します。

平成30年度末現在、財政調整基金が約89億6712万円、その他目的基金約832億7979万円と潤沢な財源を抱えながら、健全な財政運営を進めていると言える。
一般会計の不用額について前年度と比較して増加している。さらに精査できるものも見受けられるため、引き続き職員一人ひとりがコスト意識を持ち適正かつ的確な予算執行に努められたい。

各種補助金に関して、残金を返還している団体もあるが繰り越している団体もある。補助団体が団体運営や事業展開で補助金に依存しないよう、経理等の透明性、事業の公平性の一層努められることを望む。各所管課は、適切な事務の推進や事務処理の指導を徹底し、緊密な連携を図るべきである。
基金については、復興関係の基金もあわせて本来の目的を再考し将来を見据えた基金の活用を図るべきと考える。

年間を通じて指摘・指導した事

項については全庁内で共有し、速やかに改善を図ること。管理職員等は、法令等を遵守したより適正な事務執行に向け、職員が担う事務の進捗管理や情報の把握、共有を徹底すること。また複数職員による業務のチェック体制の強化や事務指導体制の充実に努め、全庁的な取り組みとして、職員一丸の体制で事務処理等のミスを防ぐよう要望する。



監査委員が適正な予算執行を検証

人事・表彰

教育委員、特別功労者対象者2名を議員投票により同意しました。

特別功労

根本友子氏

投票により同意しました

令和元年5月21日、長年の農業振興功労に対し旭日単光章を授与されました。



特別功労

武内敏英氏

投票により同意しました

教育委員会教育長に就任し4期16年教育行政の振興発展に貢献されました。



教育委員

小田貴浩氏

投票により同意しました

【任期】

令和元年10月1日より4年間



生活サポート補助

令和2年度受付終了 期限前に早めの手続きを

第3回定例会にて平成30年度決算の審議を行ないました。
その中から主な質疑を報告します。

生活サポート補助金

問 平成30年度における生活サポート補助金支給の交付金の実績は。

答 平成31年度からは生活再建支援に移行したため、生活サポート補助金は令和2年度で受付終了を迎える。それ以降は無効になるため期限前に早めの手続きしてほしい。

平成30年度の対象者10814人のうち申請者9016人、未申請者1798人となっている。

奨学資金貸与

問 貸付金の滞納者が現在5名いるが対策を講じているのか。

答 年2回督促状を送付し対応している。今後連帯保証人に連絡するなど返還に向けたさらに徹底した対応策を考えている。

いじめ再調査委員会

問 平成30年度は設立できなかったが今後どのようにして立ち上げる考えなのか。

答 いじめ防止法に基づき弁護士、医師などを含む5人の構成メンバーとなる。町として必要な委員会であり設立に向けて努力していく。

放課後学習会

問 放課後学習会が減額されているが円滑に運営されているのか。

答 現在いわき市好問第3仮設住宅といわき駅前ラトブの2カ所で実施している。

仮設住宅管理事業

問 会津若松市仮設住宅の管理費が大幅に減額されているがなぜか。

答 平成30年度は会津地方の積雪量が例年よりも少なく、除雪費が減額となった。

ふるさと絆応援

問 生活支援物資の配布は来年度も実施する考えなのか。

答 避難を余儀なくさ

れる住民と町をつなぐ大切な絆事業であり、生活面でお役に立てるよう今後も継続していく。

除染廃棄物輸送の専用道路

問 大熊インターから中間貯蔵施設までの専用道路の全線供用開始はいつなのか。

答 スポーツセンターから中間貯蔵施設までの区間1180mは令和元年11月頃完成予定である。
またインターからスポーツセンターまでの区間2100mは令和2年9月頃完成の予定であり、全線開通の見通しは令和2年11月頃になる。



渋滞緩和に貢献 国道6号横断橋

いわき出張所下好間鬼越地区へ 会津若松出張所はアピオへ



令和元年第3回定例会にて補正予算の審議が行われました。
主な内容を報告します。

会津アピオへ移転します ぜひお立ち寄りください

いわき、会津若松出張所移転

1295万円

庁舎に使用していた建物を返還するため移転します。いわき出張所は下好間鬼越地区へ、会津若松出張所はアピオ内へ移転します。

今年度分、3月までの賃借料です。

頭森公園森林整備

1760万円

景観をよくすること。将来的に頭森公園と一体で整備していくため役場南側の森林を購入し整備します。

大野駅東西口 追加工事

1800万円

JR大野駅の東西口の整備が行われます。線量低減のための追加舗装、劣化したフェンスの取替えを行います。

地デジ難視対策工事

2478万円

大川原、野上、中屋敷地区の難視聴区域を解消する工事です。

大川原、野上地区の電波の弱い所は増幅工事で、中屋敷地区は各家庭に光ケーブルを引いて対応します。

役場のフリーダイヤル タブレット廃止の方向で検討

令和元年第3回定例会にて補正予算の質疑を行いました。
主な内容を報告します。

フリーダイヤル

問 フリーダイヤルの費用が200万円増額されているが、いつまで続けるのか。

答 他の町村では廃止している。
70%が事業者の利用で、個人利用は30%であり令和2年3月末で廃止の方向で検討している。

年間事業費が約2億4千万円と多額の費用を要しているが、令和元年6月利用率は約33%と低下している。その状況を鑑みて令和2年3月には廃止を検討している。

会津若松出張所

問 いつ移転するのか。契約は。

答 会津若松インター近くのアピオ敷地内の貸借について会津アピオの理事会と話し合いを行い、今年の11月から改修し、令和2年早々に移転する。

タブレット

問 令和2年以降、タブレット事業見直しの説明があったが今後どのような運用を考えているのか。

答 平成29年度から開始したタブレット事業は3年で国からの財源充当が終了となっている。

教育総務課や臨時職員合わせて30人程度である。

会津若松市に居住

問 会津若松市に居住している町民が集まれる場所は確保できるのか。

答 移転先には今までのように集まれるスペースはない。
町民のコミュニティスペースは、これから話し合いをしていきたい。

いわき出張所

問 なぜ移転するのか。

答 現在の出張所は令和3年末まで返還を求められている。
令和元年度中の移転を考えている。

移転先には駐車場

問 移転先には駐車場はあるのか。

答 駐車場は40台分の駐車スペースが確保されている。

町民のコミュニティ

問 町民のコミュニティスペースはあるのか。

放射線

問 倉庫等を改修しスペースを確保する。

問 リアルタイム放射線測定システムとはどのようなものか。

答 現地で線量を確認でき、新庁舎内でも常時管理できるシステムで駅、役場、やすらぎ霊園の3カ所に設置する。

企業誘致

問 企業誘致委託とはどのようなものか。

答 第2次復興計画の一環で、全国1万社の企業にアンケートを出して企業誘致を募る。その内何社かと連携を持ち続けることで将来的に企業誘致に繋げていく。

駅東西口整備

問 駅東西口整備事業は、なぜこの時期に増額補正となったのか。

答 来年3月の常磐線全線開通に備えるため東口は空間線量率低減対策として比較的高めの駐在所の裏の舗装を打ち直す。
西口は、駅の上水道ルート変更工事とフェンスの交換を行う。



楽しい交流の場が多くあります ぜひご参加を（庁舎前での夏まつり）

5人が一般質問

復興への課題をとらえて

ズバリ町政を問う

- | | |
|----------------------------------|----|
| 1. 千葉 幸生 議員 | 9 |
| 復興計画の変更申請をするのか | |
| 2. 伊藤 昌夫 議員 | 10 |
| 介護ロボットの導入を | |
| 3. 木幡 ますみ 議員 | 11 |
| 役場新庁舎ホールに喫茶を
独自の計画策定、避難訓練を早急に | |
| 4. 佐藤 照彦 議員 | 12 |
| 288号線不通エリアの改善を
日隠山を登山可能に | |
| 5. 松永 秀篤 議員 | 13 |
| 心理カウンセラーの導入を
談話室や運動施設の整備を | |

千葉 幸生 議員



区域 熊町地区
特定復興再生拠点

問 復興計画の変更申請をするのか

答 区域の拡大修正を国と協議

千葉 平成29年11月10日特定復興再生拠点区域復興計画を国は認定したが、その範囲は国道から出入りできる世帯に限られ、東西の居住地域は該当していない。

対象地域の拡大を訴えてきたが当局は明言を避けてきた。

以下5点の問題点を示すので答弁を求めます。

① 家屋の除染・解体工事は一日約8000台以上通過する国道6号側から行つのか。

その場合は片側通行規制となる期間があると思うが実施可能なのか。

② 上水道は拠点区域外に本管があり高地区配水池からの供給となった場合、水圧調整やバルブの増設など多くの工事が必要となるが整備は可能なのか。

③ 下水道については、

集落排水施設を廃止し合併浄化槽方式とするが聞いたが、合併浄化槽の規模や設置場所、メンテナンス方法をどのように考えているのか。

④ 町区は大川原や下野上地区より線量の高い所がある。

除染・解体範囲は敷地境界から20mという従前の範囲だけとするのか。それとも安全な生活環境を確保するための範囲とするのか。

その場合空間線量率は大川原・中屋敷地区と同等と考えてよいのか。

⑤ 震災以前は国道6号から出入りする世帯は少なく、多くの住民は交通安全上、裏の農道や町道から出入りしてきた。

現在の計画のままでは戻る人は非常に少ないと容易に想像できる。

計画ありきではなく住民に寄り添う計画に変更をしなければならぬ。

復興計画の変更申請をするつもりがあるのか。

復興事業課長

① 工事方法は現在検討段階との回答を得ている。

② 復興庁や環境省と協議し対応していく。

⑤ 現状の計画では帰還につなげるのは難しい。

町として住民帰還につながる復興再生計画となるよう区域の拡大についても要望し、区域の修正も国と協議している。

産業建設課長

③ 施設のランニングコストが財政負担となる

そのため集落排水施設は閉鎖する方向である。利用者数が把握できず、規模を決定し設置場所やメンテナンス方法を検討する。

環境対策課長

④ 避難指示解除の空間線量率は毎時3・8マイクロシーベルトを下回る必要がある。直ちに大川原地区の

線量まで下げるのは困難であるが除染後に丁寧な調査を行いフォロアップ除染を行う。

町長 指摘のとおり課題は山積している。

熊町地区の特性、地域の特徴をよく考慮し変更等についても町民の意向を尊重する形で十分前向きに検討していく。



国道側からの解体はむずかしい



伊藤 昌夫 議員

福祉介護

問 介護ロボットの導入を

答 先進的な技術を取り入れる

伊藤 6月より大川原の公営住宅への入居も始まり帰町への意識と関心が高まっております。

町民は、老後も安心して生活できる町づくりをどう進めていくのか注目している。

町民に現状を良く理解していただくため、次の3点について町長の見解を伺う。

① 医療・福祉介護施策の構想を時系列で示すべき。

② 認知症高齢者グループホームは24時間体

制が必要になると思うがどのような運営形態を考えているのか示すべき。

③ 介護職員の確保については、職員の処遇や住居確保、資格取得支援等さまざまな条件を整えなければ人材の確保は難しいと思われる。

また介護の現場においても、例えばロボットの導入等により働き易い環境を整備することも大切な施策であると思うが、介護職員確

保策をどのように考えているのか示すべき。

令和3年以降は、訪問介護施設やデイサービスなどの在宅系介護

サービス施設を整備していく考えである。

町内の医療は、診療所を復興拠点の医療・福祉ゾーンに整備していく。

その後は医師をはじめとした医療スタッフ確保の状況を見据えながら整備を図っていく。

それまでは富岡町にある医療機関への通院支援を行い、役場庁舎内での健康相談を実施していく。

② 認知症高齢者グループホームの運営形態は町が施設整備を行い法人等に管理を行わせる指定管理にて運営を行うことにしている。

手続きとしては令和元年10月に事業者候補の選定を行い、令和2年1月までには事業者を決定する。

③ 介護職員確保の支援策は一定程度指定管理料に含め安定して継

続運営できるよう考えている。

また、介護ロボットなど先進的な技術を取り入れた福祉事業への支援も検討する。

働きやすい環境を目指し町独自の支援策を今年度中に策定し、町内外から多くの介護職員確保に努めていく。



安心安定した生活には福祉施策が重要

木幡ますみ 議員



問 役場新庁舎ホールに喫茶を

答 食品衛生上難しい

交流の場を

木幡 この新庁舎ホールの一角にコーヒーショップをつくってはどうか。

復興公営住宅の居住者や役場を訪れる方々の交流や憩いの場になるのではないかと。

国の議員会館や県庁や福島県立医大にも2坪ぐらいの広さで喫茶がある。

新庁舎ホールの一角に喫茶をつくり憩いの場を設けてはどうか。

町長 コーヒーショップについては、食品衛生法の施設基準等さまざまな条件を満たす必要がある。

多目的スペースには給排水設備がないことや衛生面でクリアしなければならぬ問題もあるため、コーヒーショップを営業することは運営方法など含め設置は難しいと考えている。今後の状況を見ながら検討していきたい。



この一画に喫茶を（新庁舎1Fおおくまホール）

避難計画

問 独自の計画策定、避難訓練を早急に

答 適切な避難計画を策定する

木幡 2011年3月11日東日本大震災そして原発事故。当時の役場から離れた住民には避難の連絡が行き届かず、個人バラバラに避難し、常備薬も持たず避難を余儀なくされるなど避難先が充分に住民に伝わらなかったと考える。

を立て、避難訓練を実施されている。福島県の避難計画を頼りにするのではなく町独自の避難計画を早く立て、町に居住する全ての方々が参加した避難訓練を実施すべきである。

天災は決して予測できない。福島県で避難計画が作られていると聞いているが、大熊町は実際に大震災と原発事故により避難をした経験により独自の教訓があると考え。

町長 原子力災害が発生もしくは発生する恐れがある場合、大熊町の住民が計画的・迅速的に広域避難できるよう避難先施設や手段・避難ルート情報の伝達など事前の周知方法を定める。

東日本大震災に遭われた各県市町村では、8年前の震災における避難を総括し避難計画

を策定している。

地域防災計画の見直しを行っており、広域避難計画については現在県に素案の内容を精査してもらっている。住民の帰還状況等を考慮し広域避難のみならず適切な避難計画の策定を行っていく。

避難を総括し避難計画

佐藤 照彦 議員



問 288号線不通エリアの改善を

答 基地局5カ所設置を検討

携帯電話

佐藤 町内の野上地区から隣接する田村市都路町までの区間では携帯電話が圏外の場所がほとんどである。

現在国道288号線では大規模な拡幅工事が行われているが当面は現状のままであり、万が一交通事故が発生した際、救助要請など電話がつかないため人命救助に重大な支障をもたらす懸念がある。そこで国道288号線の携帯電話不通エリアについては改善をすべきである。不通エリアに携帯基地局を設置する必要があり、あると思うが検討しているのか。

町長 国道288号線の湯の神から田村市にかけては携帯電話の不通区間が4・3キロ続き以前より多くの改善要望をいただいている。

現在、総務省および福島県そして主要な携帯電話3キャリアとも協議して現地調査を行っている。緊急性・利便性を考慮すれば携帯基地局設置が最良であり、不通区間に基地局を5カ所設置する検討をしている。令和元年度に調査を行い早期に対応していきたい。

問 日隠山を登山可能に

答 線量調査後に検討する

佐藤 日隠山を登山した町外男性が下山途中に迷い、自ら110番通報。

幸い男性は軽傷だったが、人命にかかわる重大な事態を招く恐れもあった。

日隠山は現在登山口近くに登山禁止の看板が設置されているが登山する人はなくならず見つけた職員が注意を促していると聞いている。避難指示解除を受け日隠山登山を待ち望む町民の声もあり、登山道を整備し登山可能にすべき。

町長 震災後は登山口に立入禁止の看板を設置し職員が見回りをしている注意を喚起してきた

が、登山道に無断で立ち入る事態が発生した。幸い重大事故には至らなかったが、再発防止のため看板の増設や巡回の強化、ホームページでの注意喚起等を行っている。

登山道の整備にあたっては周辺の放射線量が、登山道に無断で立ち入る事態が発生した。幸い重大事故には至らなかったが、再発防止のため看板の増設や巡回の強化、ホームページでの注意喚起等を行っている。

この調査結果を十分に踏まえ整備の検討をしていきたい。



山に入ってはいけません

松永 秀篤 議員



タルヘルス
職員のメン

問 心理カウンセラーの導入を

答 心のケアセンターの指導を予定

松永 町民への質の高い行政サービスを考えるとき、職員一人ひとりが心身共に健康であることが大切である。

精神的負担軽減のためにもメンタルヘルス対応の観点から、心理カウンセラーの導入を図るべき。

町長 震災以後、復旧復興業務に従事してきた職員の心身の負担を軽減するための取り組みは大変重要である。現在は看護師、保健士の問診で対応しているが、ふくしま心のケアセンターに協力をいただき指導を予定している。

再質問 職員の健康管理がうまくいけばおのずと町民への行政サービスも良質なものが提供される。

いろいろな町民がいて難しいと思うが、精神的負担が恒常的に続く職員に対してフォロームも十分に行っていくべき。

町長 新庁舎で一つ屋根の下で業務を再開できるようになったのは一つの区切りである。まだまだいろいろな面で過重な負担がかかってくることは事実である。

早く仕事ができる、ストレスを溜めないような形で仕事ができることが町民への最大の還元となるので、快適でしっかりと復興に取り組めるような環境の改善に努めていきたい。

職員同士
コミュニケーション

問 談話室や運動施設の整備を

答 庁舎内の休憩室を談話室として活用

松永 震災以後、職員は近隣町村のみならず遠方からも来ているのでなかなか職員同士のコミュニケーションが取りづらくなっている。

職員同士が気軽に相談しあえる談話室や庁

舎内では無理と思うが運動施設的环境を整えるべきと考える。

また職員の健康保持や増進を図るため、福利厚生なども含めた健康管理体制はどう考えているのか。

町長 庁舎の一階と二階にある休憩室を職員同士の談話の場として活用していく。

また職員互助会等と連携し各課対抗のボウリング大会など、職員同士の和が築けるようなイベントを開催することも検討していく。

福利厚生を含めた健康管理については、臨時職員、派遣職員も含めた全職員を対象に健康診断を実施している。メンタル面はストレスチェック事業に加え講演会、各種講座の開催を計画している。安心して職務に従事できるよう引き続き取り組んでいく。



良い仕事につながる施設の整備を

不動産登録件数 145件 利活用は復興事業者2件

令和元年7月25日委員会を開催し、企画調整課・用地対策室・教育総務課より事業の進捗状況を調査しました。
主な内容を報告します。

企画調整課

まちづくり公社の現在の取り組みについて説明がありました。

○不動産利活用

不動産登録累計は145件、4月～6月の実績は10件となっております。

マッチングによる契約は累計2件、復興事業に携わる2企業が、現場事務所等で活用しています。

○生活支援事業

平成31年4月に、町での生活に必要な情報を掲載した「おおくま暮らしのしおり」を500部作成しました。
町の災害公営住宅入居者への説明会を実施し、令和元年5月17日に配布しました。

今後はJR大野駅開通に合わせ、改訂版を作成する予定です。

○町内視察観光事業

町内の視察希望者に対応するため、令和元年6月より開始しました。

事業内容は解除区域で町内を走行し、車窓から見える景色解説と質疑応答で対応しています。

帰還困難区域は、自由通行のみで、視察料金は2時間10名まで資料込み1人当り1000円で受付けています。

委員からはまちづくり公社の取り組みを全く理解していない町民がいるので、様々な取り組みのPRを町の広報を通じ、周知する必

要があると意見がありました。

○特定復興再生拠点区域の整備（駅周辺および下野上地区）

(1)都市計画・事業認可
復興整備協議会を令和2年1月に開催、事業認可は令和2年3月になる予定です。

(2)用地補償

大川原地区の用地は不動産鑑定士の査定で同価格であったが、駅前周辺の用地費は場所によって価格が違ったため現在不動産鑑定士が査定しています。

駅周辺の解除については令和4年春頃を指します。

用地対策室

現在は特定復興再生拠点区域の内、駅周辺・下野上地区の一団地に指定されたエリアの土地取得をしています。エリア内の地権者は

115名で電話や訪問により対応しています。

委員からは、駅前は庭木の補償も考えるべき、地権者への交渉は丁寧に進めてほしいとの意見がありました。

教育総務課

教育未来会議の取り組みについて説明がありました。

幼小中一貫教育に求められる施設、生涯学習につながる教育施設・ICT環境の充実、地域の方々も活用できる体育館の整備など、新しい町の教育構想の説明を受けました。

委員からは町に新設する学校は慎重な検討が必要との意見がありました。



令和4年には生まれ変わります

家屋解体で残された塀 庭石 植栽の撤去は 環境再生事務所に 復興事業課でも対応を

令和元年7月31日委員会を開催し、復興事業課・環境対策課・保健福祉課・産業建設課・生活支援課・住民課より今年度事業の進捗状況を調査しました。
主な内容を報告します。



ようやく処分へ

復興事業課

家屋解体で残された塀、庭石、植栽も希望者については環境再生事務所へ直接連絡してくださいとの説明があった。

委員からは復興事業課でも対応するようにと意見がありました。

保健福祉課

福祉関連施設建設の工程および開所までの方向性について説明を受けました。

グループホームは暖かみのある木造、住民福祉センター、福祉事務所は鉄骨での建設となります。

令和2年2月の完成

を目指しています。

安心して町内で暮らし続けることができる環境を整備していきま

す。

委員からはグループホーム開所に向け、基本協定を結んだ(株)伸こう会としっかり協議をして進めてほしいとの意見がありました。

生活支援課

生活サポート補助金および生活再建促進交付金について説明がありました。

令和元年7月29日時点で平成29年度分の申請率は91.69%、30年度分については81.49%となっています。

すでに申請受けが終了している平成28年度分は95.30%で確定しています。

令和2年で受け付けが終了になるので期限前に早めの手続きができるよう町民に広く広報します。

生活再建促進交付金は令和元年5月7日から申請受け付けを開始7月29日時点で82.73%で好調な申請率であります。

委員からは未申請者に対して早めの申請を促すべきとの意見がありました。

産業建設課

アライグマ、イノシシ等の有害鳥獣駆除対策についての説明がありました。

イノシシの捕獲数は帰還困難区域で186頭、大川原、中屋敷地区で9頭でした。

委員からは解除になった大川原、中屋敷地区の駆除は地元猟友会に委託してはどうかとの意見がありました。

楽しい出会いの場におおくま中通り会

おおくま中通り会は中通りを中心に大熊町民および大熊町出身者同士の交流を促進することを目的に設立し、2年目になりました。

現在会員数は75名、年4回程度イベントを行っています。

新年会、バーベキューやもちつき大会など毎回30~40名の会員の方々が参加されております。これからも会員の方の意見を聞きながら心身ともに充実した暮らしを送れるよう楽しい会にしていきたいと思っております。

会員以外の方も是非参加してください。

今後は他の地域で活動している大熊町民の会とも交流を深めていきたいです。

みんなで楽しく交流の場をつくっていきましょう！ご参加お待ちしております。

会長 齋藤重征(☎090-8423-6515)



会長も お餅をついて



また再会しましょう 会員以外の方もまっています

発行責任者	委員	副委員長
松永秀篤	松永秀篤	堀川亘夫
	加藤良一	木幡ますみ
	佐藤照彦	仲野光剛
	阿部光剛	

広報公聴常任委員会

任期中最後の発行となりました。読みやすい、解りやすいを目指し誌面づくりをしてきました。次号からは新しいメンバーでの発行になります。4年間ありがとうございました。

広報公聴常任委員会一同

議会だよりに **ご意見・ご要望** をお寄せください

詳しくは大熊町議会 (☎0240-23-7840) までお問い合わせください